

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月8日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社いい生活
【英訳名】	e-Seikatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 前野 善一
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布五丁目2番32号 興和広尾ビル
【電話番号】	03 - 5423 - 7820（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
【縦覧に供する場所】	株式会社いい生活 大阪支店 （大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワーA） 株式会社いい生活 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号 博多駅前ビジネスセンター） 株式会社いい生活 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	1,570,945	1,635,509	2,123,813
経常利益 (千円)	77,477	51,465	124,015
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	43,143	28,793	72,730
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,143	28,793	72,730
純資産 (千円)	1,623,611	1,647,461	1,653,175
総資産 (千円)	1,987,943	1,987,925	2,041,228
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.25	4.17	10.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	82.9	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,476	318,957	524,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,465	343,391	464,501
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,960	59,298	77,845
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	552,796	511,955	595,687

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.32	3.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な子会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）における業績につきましては、売上高は1,635,509千円（前年同期比4.1%増）、営業利益は51,199千円（前年同期比32.9%減）、経常利益は51,465千円（前年同期比33.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,793千円（前年同期比33.3%減）となりました。

連結業績概要	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	対前年同期	
	（千円）	（千円）	差額 （千円）	増減率 （%）
売上高	1,570,945	1,635,509	64,564	4.1
営業利益	76,336	51,199	25,137	32.9
経常利益	77,477	51,465	26,012	33.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,143	28,793	14,350	33.3

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくはない情報インフラになる」というビジョンを掲げ、「情報テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、顧客である不動産会社の業務をテクノロジーで進化させ、不動産業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援する事業を展開しております。

不動産会社における以下のような経営課題を解決するためのシステム・アプリケーションを企画・開発し、利用期間に応じて料金をお支払いいただく（継続課金モデル、サブスクリプション）クラウド・SaaSとして提供しております。

- ・不動産取引のデジタル化（VR技術を活用した内覧、IT重要事項説明、電子契約等）による利便性向上
- ・コロナ禍での「新常态」に対応した非対面営業の実現
- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報の一元管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナー向け資産運用管理サービスの強化
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化
- ・働き方改革推進に伴う業務見直しと省力化（不動産業における在宅勤務の実現）

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き以下のような当社のクラウド・SaaSの新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

- ・「ESいい物件One」シリーズ
- ・「Sumai Entry」（Web内見予約・入居申込システム）
- ・「pocketpost（ポケットポスト）」シリーズ
- ・不動産取引キャッシュレス化を推進する決済ソリューション「pocketpost pay（ポケットポスト ペイ）」
- ・仲介会社及び管理会社間の空室物件情報確認業務の効率化を促進する「ES-B2B call」
- ・リソース不足等の課題を抱える顧客に対するシステム導入・運用支援サービス

コロナ禍への対応として、当社グループではマーケティング・セールス活動をデジタル及びウェブ形式に大幅に切り替え、ウェブセミナーを最大限活用し、既存及び潜在顧客へのマーケティング・セールス活動を継続することで、コロナ禍に対応して事業継続を図る不動産会社様のデジタルシフトニーズに応えてまいりました。

新サービスへの取り組みとしては、2020年6月に、「ESLいい物件Oneウェブサイト」を大幅にパワーアップさせた「ESLいい物件OneウェブサイトFlex（フレックス）」を新規リリースし、販売を開始いたしました。

当サービスは、これまでいただいたユーザー企業の要望を反映し開発した、これまでの不動産物件情報の一元管理の実現に加えて、簡単に個性的で自由な自社ウェブサイト構築を可能とする、不動産会社に特化した、新しい自社ホームページ作成クラウド・SaaSであります。

- ・専門知識がなくても簡単に編集が可能、個性的かつ高頻度で更新されるウェブサイトにより集客力アップ
- ・スマートフォンでの表示に自動で最適化する完全レスポンスデザイン、住まい探しのスマホシフトに対応
- ・「ESLいい物件One」と連動し、各種不動産ポータルサイトへの出稿と合わせ物件広告を一元管理し効率化
- ・簡易なアクセス結果解析機能を搭載し、戦略的なマーケティング活動を支援
- ・SEO（検索サイト最適化）に対応した最新の内部構造により、検索順位と注目度をアップ

既存サービスの機能拡充に関する取り組みとしては、2020年11月より、「Sumai Entry」（Web内見予約・入居申込システム）において行われた入居申込情報について、システム管理画面からワンタッチで家賃保証会社各社に情報連絡・審査依頼ができる機能の提供を開始しております。入居申込業務を非対面・ペーパーレス化するだけに留まらず、家賃保証関連の業務に関してもペーパーレス化を実現し、個別最適化に留まらない不動産関連業務プロセス全体のDXを引き続き支援してまいります。

また、2020年12月より、新しい不動産BtoB取引のプラットフォーム「いい物件Square」のクローズド版テストを開始いたしました。当サービスは、当社グループの強みであるクラウド・SaaSとしての利点を活かし、自社が管理する物件の空室率を下げたい不動産管理会社と、よりエンドユーザーの多様な要望に応える豊富な物件情報を揃えたい賃貸仲介会社のニーズをリアルタイムにマッチさせるプラットフォームとして、新たに開発を進めているものであります。当社データベース上のリアルタイムで更新される物件情報へのアクセスを、当社クラウド・SaaSの既存ユーザーでない賃貸仲介会社にも開放することにより、プロダクトを通じたマーケティングによる当社クラウド・SaaSの導入促進、並びに賃貸物件の業者間流通市場のデジタル化・効率化を支えるプラットフォームとなることを企図しております。こちらについては今後も版ユーザーからのフィードバックを積極的に取り込みつつ、引き続き機能拡充及び流通物件数の拡大等による付加価値向上を進めてまいります。

営業活動に関する取り組みとしては、2020年8月1日付けで営業組織の体制を変更し、「インサイドセールス部」及び「マーケティング部」を新設いたしました。

インサイドセールス部は、「コロナ禍」における新常态に対応した戦略組織として、従来から行っていた電話やオンライン商談を行う機能を集約し、蓄積されたマーケットデータを元に、日本全国の不動産業を対象として高精度・高効率の営業活動を行う専門チームであります。また、マーケティング部は、旧「事業推進部」において従来から行ってきたセミナーマーケティングを強化する目的で、当該部門を企画営業グループリーダーの直轄部門として独立させ、オンラインセミナーの強化等、これまで以上にデジタル及びリアルなマーケティング活動を充実させる目的で再編した組織であります。

これらの組織が中心となり、「コロナ禍」の市場環境に適応した、感染拡大リスクを抑えた営業活動を引き続き展開しております。

加えて、経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」について、従来より当社のクラウド・SaaSが対象サービスとして認定を受けており、当該補助金を活用した当社クラウド・SaaSの導入についても積極的に訴求する営業活動を行ってまいりました。

サービスインフラの刷新に関する取り組みとしては、顧客に提供しているクラウド・SaaSのインフラ基盤として全面的にIaaS（Infrastructure as a Service）を新たに採用することを決定し、当期より本格的なマイグレーションのプロジェクトを開始しております。

従来より当社では、国内のデータセンターに自社で保有するサーバー設備等を設置し、当該サービスインフラ上において顧客に提供するクラウド・SaaSを運用しておりましたが、IaaSの採用に関しても以前より検討の上、IaaS関連技術の進歩並びに市場への普及状況等を考慮しつつ、小規模なトライアル運用等の技術検証活動も行っていました。

今回の全面的なIaaS移行の完了により、物理的なサーバ機器の容量限界に依存する自社データセンターでは即応不可能なレベルの急激なトラフィックの増大等にも迅速に適応する可用性を実現するとともに、災害リスク等への対応力を向上させることを企図しております。当社グループは、不動産業の基幹システムとして安定的なクラウド・SaaSの提供を行うため、サービスインフラの面に関しても継続的に改善を行ってまいります。

当社グループは、市場特化・垂直型のクラウド・SaaS企業というユニークなポジションを活かし、一元化された物件・顧客情報データベースをコアとして、物件管理・営業支援・デジタルマーケティング等、不動産会社のさまざまな業務領域における効率化及び付加価値向上を支援するクラウド・SaaSを、引き続き提供してまいります。

## 売上高

売上高全体は1,635,509千円（前年同期比4.1%増）と、前年同期より64,564千円の増収になりました。

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
サブスクリプション(注)1	1,445,635	92.0	1,500,442	91.7	54,806	3.8
スポット(注)2	125,309	8.0	135,067	8.3	9,757	7.8
合計	1,570,945	100.0	1,635,509	100.0	64,564	4.1

(注) 1. サブスクリプション：クラウドサービスの月額利用料収入など、解約の申し出がない限り毎月継続的に発生するストック要素的収入。

2. スポット：受託開発、システム導入支援サービスなど、該当月でのみ一時的に発生したフロー要素的収益。

3. 株主の皆様にとってより分かりやすい情報開示を行うため、2021年3月期より売上高の開示区分を見直し、「サブスクリプション」「スポット」の2区分として開示しております。

主力サービスである「ESいい物件One」シリーズ等のマーケティング及び営業活動に注力した結果、主力であるクラウド・SaaSの月額利用料等が順調に積み上がり、また、解約率も引き続き低水準となり、サブスクリプション売上高は1,500,442千円（前年同期比3.8%増）と前年同期より54,806千円の増収となりました。

また、サブスクリプションの顧客数は当第3四半期連結会計期間末時点で1,433法人（前年同期1,454法人）となり、平均月額単価（ ）については、当第3四半期連結累計期間において、12月実績約122,000円/法人となりました。

（ ）「当月のサブスクリプション売上高」を「当月のサブスクリプション顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

スポット売上につきましては、前述したシステム導入・運用支援サービスに対する引き合いが強く、また受託開発の完了、売上の計上もあったことから、売上高は135,067千円（前年同期比7.8%増）と、前年同期より9,757千円の増収になりました。

以上の結果、全体の売上高は1,635,509千円（前年同期比4.1%増）と、前年同期より64,564千円の増収になりました。

## 売上原価

当社クラウドサービスの追加開発及び新サービス開発における一部の業務につきましては外部の開発リソースも活用しており、これに伴う業務委託費が増加いたしました。

なお、当社は顧客サービス用システムのサーバ・ソフトウェア設備につきまして、従来外部のデータセンターに自社資産として保有しておりましたが、IaaS（Infrastructure as a Service）環境下への移行を進めており、当該クラウドの利用料に関する費用が増加いたしました。一方、旧来のデータセンター内のサーバ等システム関連に係る保守費用は減少し、また、サーバ設備、システム基盤等に係る減価償却費等も減少いたしました。その結果、売上原価は708,933千円（前年同期比21.2%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は324,916千円（前年同期比1.7%増）となっております。

## 販売費及び一般管理費

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にマーケティング・セールス活動をオンライン中心に移行したことによる営業経費の減少等により、販売費及び一般管理費は、875,377千円（前年同期比3.8%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,635,509千円（前年同期比4.1%増）、営業利益は51,199千円（前年同期比32.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1,987,925千円となり、前連結会計年度末から53,303千円の減少となりました。

流動資産の残高は609,726千円となり、前連結会計年度末から59,586千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少83,731千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,378,199千円となり、前連結会計年度末から6,283千円の増加となりました。主な増加要因としては、ソフトウェアの増加133,851千円であり、これはクラウドソリューション事業における主力サービス「ESいい物件One」の各種機能改善や強化等、自社サービス開発の追加投資であります。一方、リース資産（有形・無形）につきましては償却が進んでおり、リース資産（有形・無形）の減少24,662千円等が主な減少要因であります。なお、「ESいい物件One」に関する追加開発のうち完成・リリースした追加開発費用部分につきましては、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理しております。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は340,463千円となり、前連結会計年度末から47,589千円の減少となりました。

流動負債の残高は330,997千円となり、前連結会計年度末から30,726千円の減少となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少49,782千円、賞与支給に伴う賞与引当金の減少26,864千円等であります。

また、固定負債の残高は9,465千円となり、前連結会計年度末から16,862千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少16,443千円等によるものであります。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,647,461千円となり、前連結会計年度末から5,713千円の減少となりました。これは、配当金実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加28,793千円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて83,731千円減少し、511,955千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、318,957千円の増加（前年同期344,476千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費330,575千円、税金等調整前四半期純利益51,465千円、未払金の増加額33,029千円等であり、主な支出の要因は、法人税等の支払額76,718千円、賞与引当金の減少額26,864千円等であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、343,391千円の減少（前年同期338,465千円の減少）となりました。支出の要因は、無形固定資産の取得による支出326,479千円等であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、59,298千円の減少（前年同期66,960千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,473千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出24,824千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、509千円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

(8) 重要な会計方針及び見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りの記載について、変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,383,200
計	26,383,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,280,700	7,280,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,280,700	7,280,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	7,280,700	-	628,411	-	718,179

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 379,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,899,700	68,997	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	7,280,700	-	-
総株主の議決権	-	68,997	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社いい生活	東京都港区南麻布5-2-32	379,200	-	379,200	5.20
計	-	379,200	-	379,200	5.20

## 2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長 CEO	中村 清高	2020年6月29日
代表取締役社長 CEO	代表取締役副社長 Co-CEO	前野 善一	2020年6月29日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	595,687	511,955
受取手形及び売掛金	41,176	41,145
仕掛品	1,601	4,676
前払費用	34,387	37,998
その他	2,044	18,495
貸倒引当金	5,583	4,546
流動資産合計	669,313	609,726
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,948	55,948
減価償却累計額	38,161	39,835
建物附属設備(純額)	17,786	16,113
工具、器具及び備品	245,404	260,353
減価償却累計額	219,261	228,291
工具、器具及び備品(純額)	26,143	32,061
リース資産	365,072	365,072
減価償却累計額	333,514	349,758
リース資産(純額)	31,557	15,314
有形固定資産合計	75,487	63,489
無形固定資産		
商標権	131	75
ソフトウェア	898,989	1,032,840
リース資産	20,578	12,160
ソフトウェア仮勘定	232,386	132,048
無形固定資産合計	1,152,086	1,177,124
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	80,345	78,910
繰延税金資産	21,995	16,674
投資その他の資産合計	144,341	137,585
固定資産合計	1,371,915	1,378,199
資産合計	2,041,228	1,987,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	83,334	116,727
リース債務	30,299	21,918
未払法人税等	59,054	9,271
前受金	103,056	117,464
預り金	10,383	16,534
賞与引当金	37,626	10,762
その他	37,969	38,318
流動負債合計	361,724	330,997
固定負債		
リース債務	22,127	5,683
預り保証金	4,201	3,782
固定負債合計	26,328	9,465
負債合計	388,052	340,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	445,185	439,471
自己株式	138,600	138,600
株主資本合計	1,653,175	1,647,461
純資産合計	1,653,175	1,647,461
負債純資産合計	2,041,228	1,987,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,570,945	1,635,509
売上原価	585,020	708,933
売上総利益	985,925	926,576
販売費及び一般管理費	909,589	875,377
営業利益	76,336	51,199
営業外収益		
受取利息	18	6
受取手数料	1,443	443
未払配当金除斥益	360	346
営業外収益合計	1,821	795
営業外費用		
支払利息	215	77
支払手数料	465	452
営業外費用合計	680	529
経常利益	77,477	51,465
税金等調整前四半期純利益	77,477	51,465
法人税、住民税及び事業税	29,523	17,351
法人税等調整額	4,810	5,320
法人税等合計	34,334	22,672
四半期純利益	43,143	28,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,143	28,793

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	43,143	28,793
四半期包括利益	43,143	28,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,143	28,793

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	77,477	51,465
減価償却費	323,046	330,575
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,881	1,037
賞与引当金の増減額(は減少)	26,279	26,864
受取利息及び受取配当金	18	6
支払利息	215	77
売上債権の増減額(は増加)	37,741	30
たな卸資産の増減額(は増加)	2,964	3,081
未払金の増減額(は減少)	2,944	33,029
前受金の増減額(は減少)	10,031	14,408
未払消費税等の増減額(は減少)	7,943	440
預り保証金の増減額(は減少)	2,555	418
その他	3,527	2,871
小計	355,618	395,747
利息及び配当金の受取額	18	6
利息の支払額	215	77
法人税等の支払額	11,054	76,718
法人税等の還付額	108	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,476	318,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,074	16,805
無形固定資産の取得による支出	329,718	326,479
敷金及び保証金の回収による収入	328	37
敷金及び保証金の差入による支出	-	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,465	343,391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	32,406	24,824
配当金の支払額	34,553	34,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,960	59,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,948	83,731
現金及び現金同等物の期首残高	613,745	595,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,796	511,955

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. コミットメントライン(融資枠)契約

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、コミットメントライン契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	400,000	400,000

2. 当座貸越契約

当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、当座貸越契約を取引銀行1行と締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
当座貸越極度額の総額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000	150,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	552,796千円	511,955千円
現金及び現金同等物	552,796	511,955

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,507	5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,507	5	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	6円25銭	4円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	43,143	28,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	43,143	28,793
普通株式の期中平均株式数(株)	6,901,451	6,901,401

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月4日

株式会社いい生活

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 後 宏治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 英人 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いい生活の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いい生活及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。